

# 論 文 要 旨

2020年 6月30日

※報告番号	甲 第 281 号	氏 名	國枝 孝之
<p>主論文題名</p> <p>地域課題解決に向けた産学官連携の役割と質的变化 香川県地域課題解決のための情報サービス開発</p>			
<p>内容の要旨</p> <p>首都圏への一極集中と少子高齢化が進む現在の日本社会において、地方創生は大きな課題であり、地方においては地域課題解決が、今後の地域活性化においては大きな鍵となっている。また Society5.0 で示される情報化社会の中で今後、Information and Communication Technology (ICT) の活用は地域課題解決において必要不可欠なものである。そうした中で地域課題解決には、地方自治体だけでは対応できず、産学官連携による地域課題解決が求められている。地域課題解決には、旧来の産学官連携の体制ではなく、産学官連携の新時代として内発的地域振興が重要になり、その場合に産学官連携による地域力の結集が必要といわれている。本研究では、地方において産学官連携を良好に進め、地域に根づいた地域課題解決策を提供するために指標となる地域開発プロセスモデルを設計し、さらに「地域課題解決に向けた産学官連携のあるべき姿」を想定し、従来の産学官連携の関係から、理想の姿へ変化していくシナリオと予想される課題解決を、実際に香川県で実施した地域課題解決に向けた情報サービスの開発事例を通じて進めてきた。本論文では、その活動と活動から得られた知見をもとに産学官連携の良好な関係を醸成させるためのノウハウや方策を実践的に明らかにしていく。</p> <p>本論文は2015年から開始した、香川大学と株式会社リコー、香川県、香川県小豆島町の産学官連携による香川県における地域課題解決として開発した情報サービス、広告表示プリンタシステム「KadaPos/カダポス」、観光日記生成/印刷システム「KaDiary/カダイアリー」、旅の思い出を記録する観光ガイドブック生成/印刷システム「KadaPam/カダパン」の開発、実証実験、事業化に向けた活動から得られた産学官連携の役割とその質的变化に関する知見をまとめたものである。</p> <p>1章では序論を述べ、2章では、地域課題解決とそれに向けた産学官連携の活動を進めるための地域開発プロセスモデルに関して述べ、地域課題解決を進める上での「地域課題解決に向けた産学官連携のあるべき姿」を想定し、これまでの産学官連携の体制から、企業のオープンな技術提供による大学との強固な関係づくり、自治体の地域課題解決に向けた内発的な参画、課題解決策の企業による事業化に向けた取り組みといった理想の姿へ変化していくシナリオと予想される課題に関して述べる。3章では、実践事例として広告表示プリンタシステム</p>			

「KadaPos/カダポス」，4章では観光日記生成/印刷システム「KaDiary/カダイアリー」，5章では旅の思い出を記録する観光ガイドブック生成/印刷システム「KadaPam/カダパン」について述べ，それぞれの情報サービス開発における産学官連携の質的变化とその要因に関して活動を通じて得られた知見を述べる．6章では本研究の結論として，一連の開発を通じて得られた「地域課題解決に向けた産学官連携のあるべき姿」に向けての産学官連携の質的变化と変化を起こすための課題解決のノウハウを活動か得られた知見からまとめる．その中で，質的变化のきっかけとして生じた企業によるオープンな情報公開に関しては，その設計の考え方や提供方法に関して考察する．最後に今後の展開とこのような変化を生じさせるコンピタンスに関して述べる．

本研究の結論として，一連の開発を通じて「地域課題解決に向けた産学官連携のあるべき姿」に向けての産学官連携の質的变化と変化を起こすための課題解決のノウハウを以下のようにまとめた．

<大学と企業の強固な関係作りのノウハウ>

- 企業は，自社の技術を守りながら，利用者が理解しやすく簡単に利用できる Application Programming Interface（本論文では **Skimming API** と呼ぶ）を適切に設計し技術をオープンに提供していくこと
- 大学は，企業と連携して，提供されたインターフェイスを利用して，進化的プロトタイプング手法を用いてプロトタイプシステムの開発と実証実験，改良のサイクルをスピーディーに回していくこと

<自治体の内発的な参画へ変化させるためのノウハウ>

- 大学は企業と連携してスピーディーに地域課題解決策をプロトタイプシステムとして実装し，実証実験と改良を進めること
- 自治体に対しは，机上での提案はなく，プロトタイプシステムと実証実験の結果による提案を活動報告と合わせて積極的におこなうこと

<企業が事業化を進めるためのノウハウ>

- 企業は，自治体による評価から課題解決策の水平展開可能性をビジネスチャンスととらえること
- 大学，自治体による継続的な連携や支援は企業の事業化判断をより強固なものにすること

今後の展開として，製品化を進めている「KadaPam/カダパン」を地域に根差したサービスと実運用を開始させること，さらに地域課題解決に向けた円滑な産学官連携の運営に必要な人材を次のように設定し，そのような人材確保と育成を進める．

- 広く社内の技術を知っていて，どのような形で提供することが企業にとっても，地域課題解決に向けても有益であるかを設計できる人材
- 基礎研究を担う立場でだけでなく，地域課題を適切に捉え理解し，解決策を見出すためには自分の専門分野だけでなく，関連する他の部局の教員や学外の適切な人材などとの連携を図れる人材
- 迅速に行動を起こす人材，今やるべきことの優先順位を適切に設定できる人材

今後もこのような人材の育成に努めて，地方における地域課題解決を進めていく予定である．